２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　現金及び預金	968,761	968,761	―
⑵　未収附属病院収入	3,330,157	3,330,157	―
徴収不能引当金（＊２）	△　2,095	△　2,095	―
	3,328,062	3,328,062	―
⑶　国立大学財務・経営センター債務負担金	(6,705,988)	(6,984,991)	(279,003)
⑷　長期借入金	(4,235,086)	(4,258,945)	(23,859)
⑸　リース債務（未払金）	(2,627,699)	(2,719,939)	(92,240)
⑹　未払金	(3,315,909)	(3,315,909)	―

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金、並びに⑵　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

⑶　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑷　長期借入金及び⑸　リース債務（未払金）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑹　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ｘ．退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	258,886千円
退職給付費用	62,617千円
退職給付の支払額	△35,820千円
期末における退職給付引当金	285,682千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	62,617千円

ⅩⅠ．賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

ⅩⅡ．重要な後発事象

該当はありません。

国立大学法人北見工業大学平成27事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人北見工業大学平成27事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成28年10月7日

北海道北見市公園町165番地
国立大学法人北見工業大学長
髙橋　信夫

貸　借　対　照　表

第12期事業年度　　平成28年３月31日現在　　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ固定資産		
１有形固定資産		
土地		1,566,206,000
建物	8,725,788,133	
減価償却累計額	△3,360,412,293	5,365,375,840
構築物	448,136,492	
減価償却累計額	△249,312,010	198,824,482
機械装置	74,176,036	
減価償却累計額	△56,320,453	17,855,583
工具器具備品	3,021,092,027	
減価償却累計額	△2,366,779,863	654,312,164
図書		1,005,738,050
美術品・収蔵品		150,031
船舶	2,283,251	
減価償却累計額	△2,283,246	5
車両運搬具	13,171,295	
減価償却累計額	△7,123,251	6,048,044
有形固定資産合計		8,814,510,199
２無形固定資産		
特許権		4,339,218
商標権		411,295
ソフトウェア		8,931,431
特許権仮勘定		10,027,771